



1周年記念 特別レポート 女性活力日本株ファンド これまでの運用の振り返りと今後の運用見通しについて

平素は「女性活力日本株ファンド」をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。

お蔭様で当ファンドは2015年6月5日で設定から1年を迎えました。この1年間の運用の振り返りや、今後の運用見通しについてご報告申し上げます。

引き続き、当ファンドをご愛顧賜りますようお願い申し上げます。

■ファンドの特色

当ファンドは、3つの着眼点に基づき、「女性の活躍」によって恩恵を受けることが期待される企業に投資を行います。

1. 女性の活用を積極的に行う企業
2. 女性向け商品・サービスを展開する企業
3. 女性の活躍によって間接的に恩恵を受ける企業

■当ファンドのこれまでの運用状況について

2014年6月6日から2015年6月5日までの1年間で当ファンドは38.0%上昇しました。(TOPIX 35.2%)

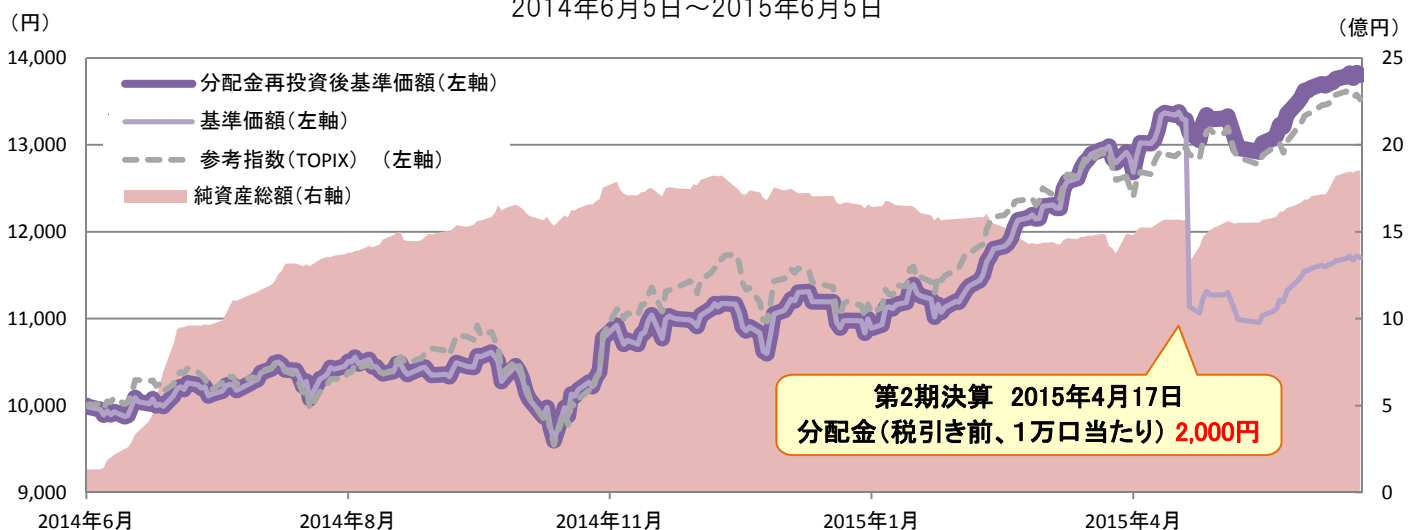
運用開始時点では、サービス、小売、食品等いわゆる内需関連銘柄がポートフォリオの6割以上を占めていました。女性の活用に積極的に取り組む動きが様々な業種に広がってほしいという思いで運用をスタートしました。

2014年8月末から12月半ばにかけて、急速に円安が進行したため内需関連中心だった当ファンドは、外需関連銘柄に対してパフォーマンスが劣化する局面もありました。しかし、保有する内需関連企業の業績は良好であったため、ポートフォリオの構築を大きく変えることはしませんでした。

しかし、12月以降は、円安の動きが一服し、消費増税の影響も一巡しました。国内景気の回復と共に、内需関連企業の業績回復が鮮明化し、株価も大きく上昇しました。ポートフォリオでは保有していたカルビーやオリエンタルランドなどの内需関連銘柄の株価が上昇し、割安感が薄れたため、一部売却し、利益を確定しました。この1年で女性の活用に積極的に取り組む企業が大幅に増え、投資対象候補も拡大したため、銘柄入れ替えもスムーズに行うことが出来ました。

1万口当たりの基準価額および純資産総額の推移

2014年6月5日～2015年6月5日

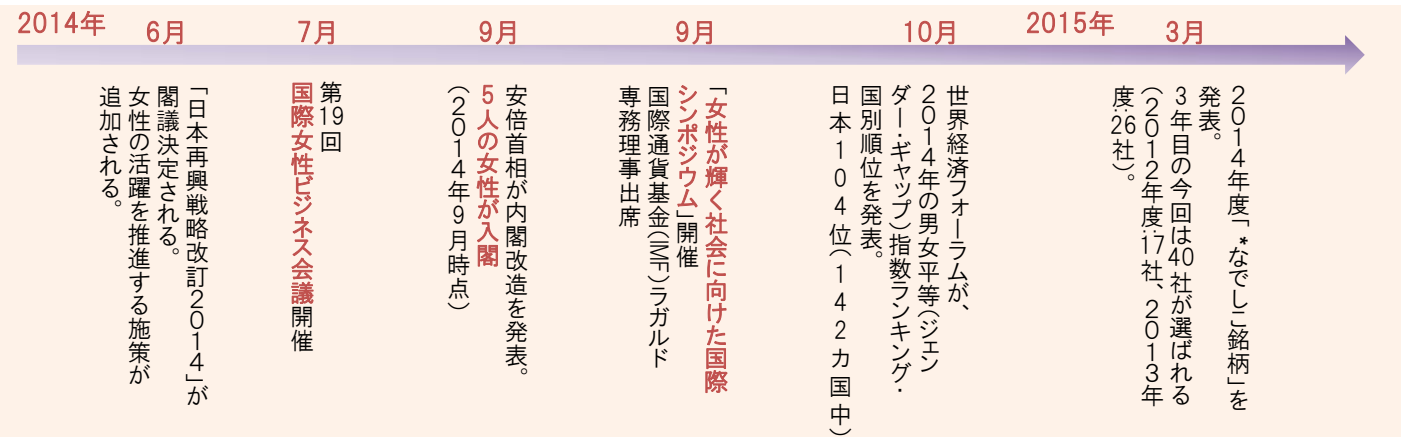


※基準価額は信託報酬控除後のものです。※分配金再投資後基準価額は、課税前分配金を再投資したものと計算していますので、実際の基準価額とは異なります。※TOPIXは2014年6月5日を10,000として指数化。当ファンドはベンチマークを定めていませんがTOPIXを参考指数として掲載しています※当該実績は過去のものであり、将来の運用成果を約束するものではありません。

出所：ブルームバーグおよび自社のデータを基にBNYメロン・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社が作成



<当ファンド設定以降の女性の活躍に関するイベント等>



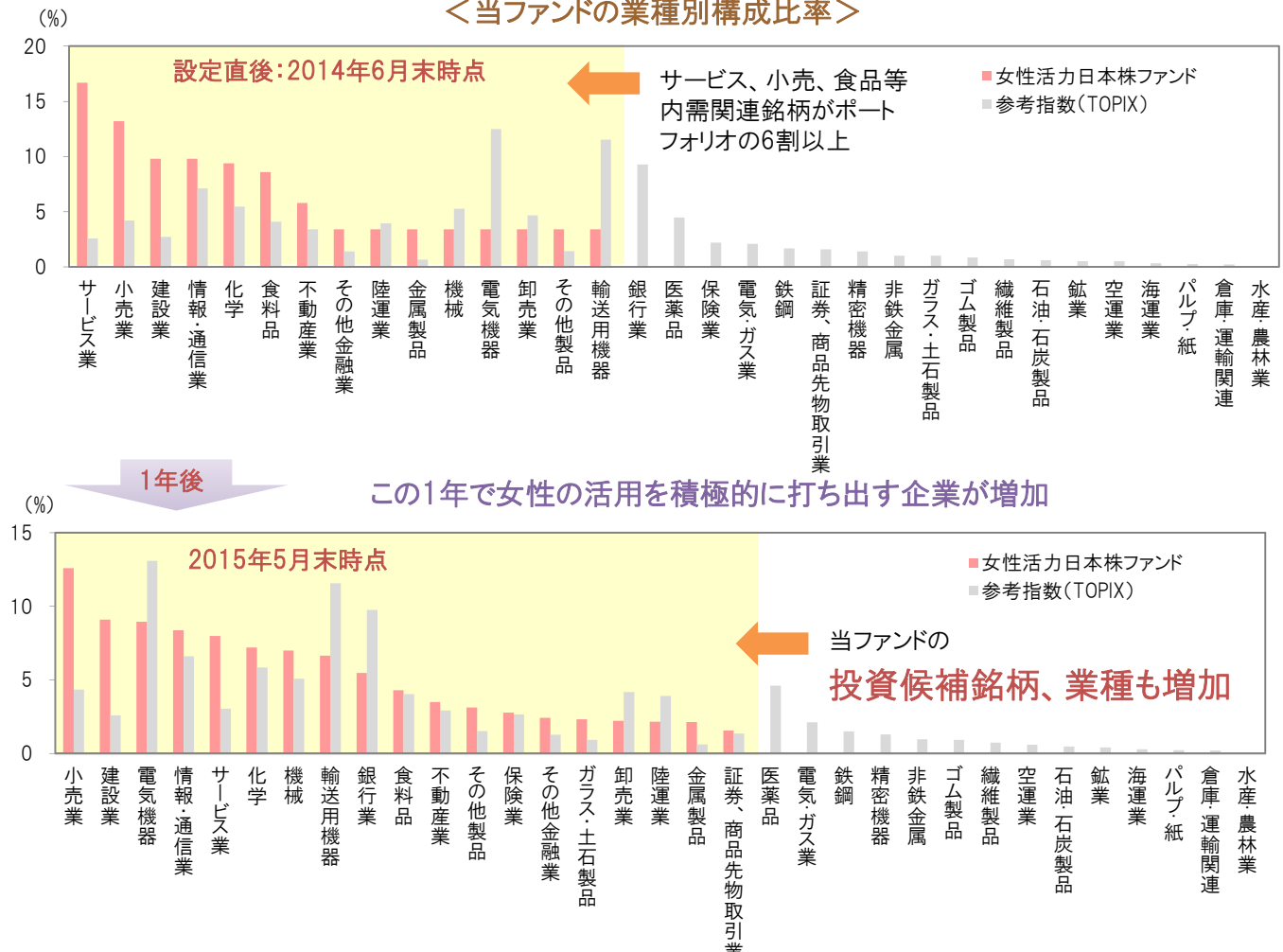
* 経済産業省と東京証券取引所が共同で女性活躍推進に優れている企業を選定・発表。
出所:各種資料を基にBNYメロン・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社作成

■当ファンドの今後の運用見通しについて

昨年6月のファンド運用開始以降、「女性の活用」に関する日本企業の意識・行動が大きく変化してきているのを感じています。経営者自身による公の場での女性活用を積極化する旨の発言や、女性の活用を促進するための組織の立ち上げや数値目標を設定する企業が増加しており、今まではどちらかというと消極的であった業種へも広がりを見せています。大企業に対して数値目標を含む女性の活躍推進のための行動計画の策定を義務付ける「女性活躍推進法案」の成立を見越し、企業が前倒しで行動していることもあります。日本企業が重かった腰を上げ始めたことは前向きに評価出来るでしょう。

運用開始当初は、成長性や割安面から魅力的な銘柄であっても、当ファンドの投資基準である「女性の活躍」の着眼点から投資対象外となってしまう銘柄もありました。しかし、女性の活用に積極的に取り組む企業が増え、投資魅力度の高い銘柄も投資対象に含まれるようになりました。設定直後と2015年5月末のファンドの業種別構成比率を比較しても、投資銘柄の業種が広がりをみせています。日本においては人手不足の問題が深刻化しつつあり、環境の後押しもあって想定以上のスピードで女性活用が進む可能性もあります。引き続き魅力的な投資チャンスの拡大が期待でき、「女性の活躍」に着目した投資は今後も有望な日本株運用の投資テーマであると考えています。

<当ファンドの業種別構成比率>



※当ファンドはベンチマークを定めていませんが、TOPIXを参考指数として掲載しています。※東証33業種に基づく分類です。出所:ブルームバーグおよび自社のデータを基にBNYメロン・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社作成



■日本株の見通しについて

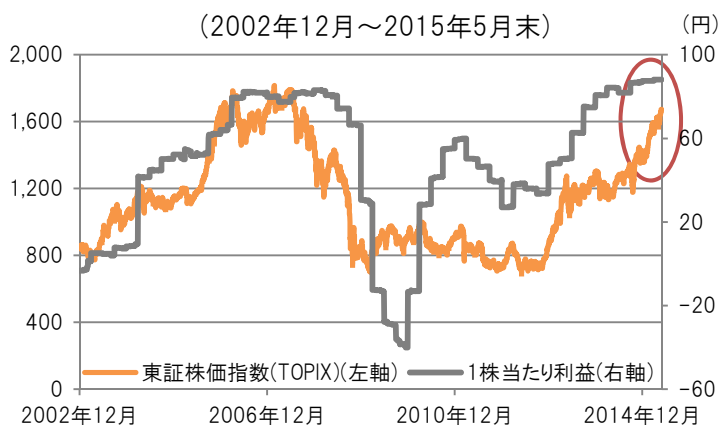
日本の株式市場は、数十年に一度あるかないかの大きな方向転換が安倍政権以降始まったと考えられます。

長いデフレに引きずられて、名目ベースで縮小していたGDPが拡大を始め、景気は長期的な悪循環から脱し、好循環のフェーズに移行しています。また政権も安定感を増しており、首相が1年前後で変わってしまうという極めて不安定な時代もやっと終わりました。

日経平均、TOPIXはともにこの2年半で上昇していますが、金融危機後の上場企業の業績回復度合いに株価はまだ追いついていないと考えています。いまだ海外の投資家の買い越しは続いています。もともと資産全体の中でみた日本株の保有比率は低いため、更なる買い越しが期待できます。こうしたことから、日本株の上昇余地はまだ大きいと考えています。

TOPIXと1株当たり利益(EPS) *の推移

(2002年12月～2015年5月末)



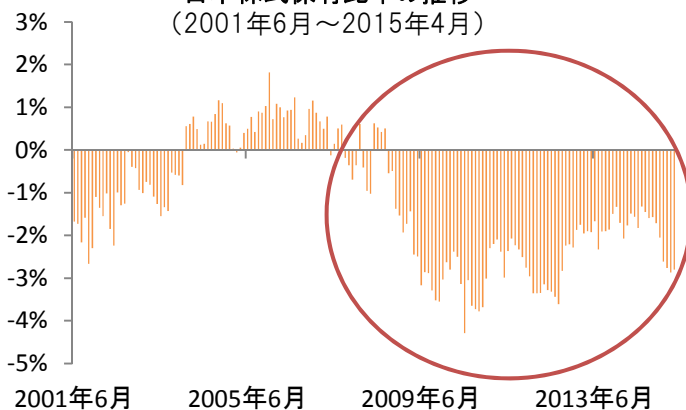
出所:ブルームバーグのデータを基にBNYメロン・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社が作成

*過去12か月実績のtrailingベース

外国人投資家のベンチマークに対する

日本株式保有比率の推移

(2001年6月～2015年4月)



出所:野村証券のデータを基にBNYメロン・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社が作成

<各種指標の比較 2015年5月末時点>

	女性活力日本株ファンド	参考指数(JPX日経400)	参考指数(TOPIX)
自己資本利益率(ROE) 2016年3月予想	9.72%	8.86%	8.35%
株価収益率(PER) 2016年3月予想	18.74倍	17.87倍	17.65倍
株価純資産倍率(PBR) 2015年3月実績	1.82倍	1.58倍	1.47倍
配当利回り 2016年3月予想	1.35%	1.69%	1.67%

※当ファンドはベンチマークを定めていませんがJPX日経400、TOPIXを参考指数として掲載しています。

出所:POETおよび自社等のデータを基にBNYメロン・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社が作成



ファンドの特色

- わが国の株式を主要投資対象とし、日本の新たな成長戦略の中核と位置づけられる「女性の活躍」をテーマに、中長期的に投資魅力が高いと判断される銘柄に実質的に投資します。
- ポートフォリオの構築に際しては、ボトムアップ・アプローチによる個別企業の調査や産業調査等を通じて銘柄分析を行い、利益成長性が高いと判断される銘柄に投資を行います。
- 原則として、年2回決算を行い、決算毎に収益分配方針に基づき分配を行います。

投資リスク

当ファンドは、マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてわが国の株式への投資を行いますので、組入れた有価証券等の値動きにより当ファンドの基準価額は大きく変動することがあります。当ファンドは、元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により解約・償還金額が投資元本を下回り、損失を被る可能性があります。運用により信託財産に生じた利益または損失は、すべて受益者に帰属します。当ファンドは、預貯金とは異なります。預金保険または保険契約者保護機構の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。

ファンドの費用

投資家が直接的に負担する費用

購入時手数料	3.24% (税抜 3.0%) を上限として販売会社が定める手数料率を、購入申込受付日の基準価額に乗じて得た額となります。 ※自動継続投資契約に基づいて収益分配金を再投資する場合は、申込手数料はかかりません。	《当該手数料を対価とする役務の内容》 販売会社が、商品および関連する投資環境の説明および情報提供等、ならびに購入に関する事務コストの対価として、購入時に頂戴するものです。
信託財産留保額	換金申込受付日の基準価額に0.3%の率を乗じて得た額とします。	受益者が、投資信託を解約する際に支払う費用のことで、長期に保有する受益者との公平性を確保するため、信託財産中に留保されるものです。

投資家が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	毎日、信託財産の純資産総額に年率1.4418% (税抜 1.335%) を乗じて得た額とします。 運用管理費用 (信託報酬) は、毎計算期末または信託終了のとき、信託財産中から支払われます。 運用管理費用 (信託報酬) の配分は、以下のとおりです。		
	合計	年率1.4418% (税抜 1.335%)	《当該運用管理費用を対価とする役務の内容》
	(委託会社)	年率0.70% (税抜)	信託財産の運用指図、目論見書・運用報告書の作成等
	(販売会社)	年率0.60% (税抜)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
	(受託会社)	年率0.035% (税抜)	信託財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行、信託財産の計算等
その他費用・手数料	監査費用 (監査にかかる手数料等)、目論見書等の作成、印刷および交付費用ならびに公告費用等、その他の管理、運営にかかる費用、組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料、先物・オプション取引等に要する費用等が、信託財産より支払われます。 ◆その他費用・手数料については、資産規模および運用状況等により変動しますので、料率、上限額等を表示することができません。		

※詳しくは投資信託説明書 (交付目論見書) の「手続・手数料等」をご覧ください。

委託会社、その他関係法人

委託会社: BNYメロン・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社 (ファンドの信託財産の運用指図等)

金融商品取引業者: 関東財務局長 (金商) 第406号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

受託会社: 野村信託銀行株式会社 (ファンドの信託財産の保管・管理業務等)、販売会社: (募集・販売の取扱い等)

ご留意事項

- 当資料は、BNYメロン・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社が作成した金商法第13条第5項に規定する目論見書以外のその他の資料です。
- 当資料は信頼できると判断した情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性・完全性について保証するものではありません。
- 当資料に掲載されている数値、図表等は、特に断りのない限り当資料作成時点のものであり、事前の連絡なしに今後変更されることがあります。
- 当資料中のグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等をお約束するものではありません。
- 当ファンドに生じた損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。
- 当ファンドのご購入に際しては、販売会社よりお渡します投資信託説明書 (交付目論見書) の内容を必ずご確認のうえ、お客様ご自身でご判断ください。

